

平成十二年法律第百二十五号

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律

第一条 この法律は、一般職の職員について、専門的な知識経験又は優れた識見を有する者の任期を定めた採用及び任期を定めて採用された職員の給与の特例に関する事項を定めるものとする。

(定義)

第二条 この法律において「職員」とは、国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)第二条に規定する一般職に属する職員(法律により任期を定めて任用することとされている官職を占める職員及び常時勤務を要しない官職を占める職員を除く)をいう。

第三条 この法律において「任命権者」とは、国家公務員法第五十五条第一項に規定する任命権者及び法律で別に定められた任命権者並びにその委任を受けた者をいう。

第四条 前条各項の規定により採用される職員の任期は、五年を超えない範囲内で任命権者が定める。

第五条 任命権者は、前項の規定により任期を定めて職員を採用する場合には、当該職員にその任期を明示しなければならない。

第六条 任命権者は、第三条各項の規定により任期を定めて採用された職員(以下「任期付職員」という。)の任期が五年に満たない場合にあっては、人事院の承認を得て、採用した日から五年を超えない範囲内において、その任期を更新することができる。

第七条 任命権者は、任期付職員が採用時に占めていた官職においてその有する高度の専門的な知識経験又は優れた識見を活用して従事していた業務と同一の業務を行うことをその職務の主たる内容とする他の官職に任用する場合その他任期付職員を任期を定めて採用した趣旨に反しない場合に限り、人事院の承認を得て、任期付職員を、その任期中、他の官職に任用することができる。

第八条 給与方法第八條、第十條から第十四條の二まで、第十一條の十及び第十九條の七の規定は、特定任期付職員には、適用しない。

二 当該専門的な知識経験が急速に進歩する技術に係るものであることその他当該専門的な知識経験の性質上、当該専門的な知識経験が必要とされる業務に当該者が有する当該専門的な知識経験を有効に活用することができる期間が一定の期間に限られる場合

三 前二号に掲げる場合に準ずる場合として人事院規則で定める場合

任命権者は、前項の規定により任期を定めて職員を採用する場合には、当該職員にその任期を明示しなければならない。

任命権者は、任期付職員が採用時に占めていた官職においてその有する高度の専門的な知識経験又は優れた識見を活用して従事していた業務と同一の業務を行うことをその職務の主たる内容とする他の官職に任用する場合その他任期付職員を任期を定めて採用した趣旨に反しない場合に限り、人事院の承認を得て、任期付職員を、その任期中、他の官職に任用することができる。

任命権者は、前項の規定により任期を定めて採用された職員(以下「特定任期付職員」という)には、次の俸給表を適用する。

号俸	俸給月額
7	830,000
6	710,000
5	608,000
4	533,000
3	472,000
2	422,000
1	375,000

各庁の長は、特定任期付職員の号俸を、特定任期付職員が従事する業務に応じて人事院規則で定める基準に従い決定する。

各庁の長は、特定任期付職員について、特別の事情により第一項の俸給表に掲げる号俸により難いときは、前二項の規定にかかわらず、人事院の承認を得て、その俸給月額を同表に掲げる七号俸の俸給月額にその額と同表に掲げる六号俸の俸給月額との差額に一からの各整数を順次乗じて得られる額を加えた額のいずれかに相当する額(給与法の指定職俸給表八号俸の額未満の額に限る。)又は給与法の指定職俸給表八号俸の額に相当する額とすることができ。

各庁の長は、特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員には、人事院規則で定めるところにより、その俸給月額に相当する額を特定任期付職員業績手当として支給することができる。

第二項の規定による号俸の決定、第三項の規定による俸給月額の決定及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給は、予算の範囲内で行われなければならない。

給与方法第八條、第十條から第十四條の二まで、第十一條の十及び第十九條の七の規定は、特定任期付職員には、適用しない。

特定任期付職員に対する給与法第三条第一項、第七条、第十一条の五、第十一条の九第一項、第十九條の三第一項、第十九條の四第二項、第二十条及び第二十一条第一項の規定の適用については、給与法第三条第一項中「この法律」とあるのは、「この法律及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律(平成十二年法律第百二十五号。以下「任期付職員法」という。)(第七条の規定)」と、給与法第七条中「この法律」とあるのは、「この法律及び任期付職員法第七条の規定」と、給与法第十一条の五中「指定職俸給表」とあるのは、「指定職俸給表又は任期付職員法第七條第一項の俸給表」と、給与法第十一條の九第一項中「指定職俸給表又は任期付職員法第七條第一項の俸給表」とあるのは、「指定職俸給表又は任期付職員法第七條第一項の俸給表」と、給与法第十九條の三第一項中「以下「管理監督職員等」とあるのは、「任期付職員法第七條第一項の俸給表の適用を受ける職員を含む。以下「管理監督職員等」と、給与法第十九條の四第二項中「百分の百二十七・五」とあるのは「百分の百六十七・五」と、給与法第二十条中「第六條」とあるのは「任期付職員法第七條」と、給与法第二十一条第一項中「この法律」とあるのは「この法律及び任期付職員法第七條」とする。

(特定任期付職員に対する在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の規定の適用)

特定任期付職員に対する在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭和二十七年法律第九十三号)第二条第一項及び第三項、第三条並びに第四条第一項の規定の適用については、同法第二条第一項中「勤勉手当」とあるのは「勤勉手当、特定任期付職員業績手当」と、同法第三条中「及び勤勉手当」とあるのは、「勤勉手当及び特定任期付職員業績手当」と、「除く」とあるのは「除く」及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律(平成十二年法律第百二十五号)と、同法第三条及び第四条第一項中「及び勤勉手当」とあるのは、「勤勉手当及び特定任期付職員業績手当」とする。

この法律の実施に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

人事院は、この法律に定める事項に関して調査研究を行い、その結果を国会及び内閣に同時に報告するとともに、必要に応じ、適当と認める改定を勧告することができる。

この法律は、公布の日から施行する。

平成二十一年六月に支給する期末手当に関する第八條第二項の規定の適用については、同項中「百分の百六十」とあるのは、「百分の百四十五」とする。

附則(平成一四年一月二日法律第百一〇六号)抄

この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、第二条、第四条、第六条並びに附則第七項、第九項及び第十項の規定は、平成十五年四月一日から施行する。(職務の級における最高の号俸を超える俸給月額等の切替え等)

この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において次の各号に掲げる俸給月額を受けていた職員の施行日における俸給月額

この法律は、公布の日から施行する。

(第一号に掲げる俸給月額を受けていた職員にあっては、俸給月額及びこれを受ける期間に計算されることとなる期間)は、人事院規則で定める。

一 一般職の職員の給与に関する法律(以下「給与法」という。)別表第一から別表第九までの俸給表に定める職務の級における最高の号俸を超える俸給月額

二 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律(附則第四項及び第五項において「任期付研究員法」という。)

三 一般職の任期付職員採用及び給与の特例に関する法律(附則第四項及び第五項において「任期付職員法」という。)

三 (施行日前の異動者の号俸等の調整) 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事院の定めるこれに準ずる職員の施行日における号俸又は俸給月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

四 (職員が受けていた号俸等の基礎) 前二項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第一条の規定による改正前の給与法若しくは一般職の職員の給与に関する法律及び一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成十年法律第二十号)附則第十一項から第十三項まで、第三条の規定による改正前の任期付研究員法又は第五条の規定による改正前の任期付職員法及びこれらに基づく人事院規則の規定に従って定められたものでなければならぬ。

五 (平成十四年十二月に支給する期末手当及び期末特別手当に関する特例措置) 平成十四年十二月に支給する期末手当又は期末特別手当(以下この項において「期末手当等」という。)の額は、第一条の規定による改正後の給与法(以下この項において「改正後の給与法」という。)

第三項、第三条の規定による改正後の任期付研究員法(第二号において「改正後の任期付研究員法」という。)

第七條第二項又は第五條の規定による改正後の任期付職員法(同号において「改正後の任期付職員法」という。)

第八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

八第二項(同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

及び第四項から第六項まで、第十九條の二まで若しくは第二十三條第一項から第三項まで、第五項若しくは第七項又は国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第十七号)第五條第一項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当等の額(以下この項において「基準額」という。)

から第二号に掲げる額を減じた額に相当する額を減じた額(同号に掲げる額が第一号に掲げる額を超える場合には、その超える額に相当する額を基準額に加えた額)とする。

この場合において、第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を減じた額が基準額以上となるときは、期末手当等は、支給しない。

一 平成十四年十二月一日(期末手当等)について改正後の給与法第十九條の四第一項後段、第十九條の八第一項後段又は第二十三條第七項の規定の適用を受ける職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日。以下この号及び次項において「基準日」という。)

まで引き続き在職した期間で同年四月一日から施行日の前日までのもの(当該引き続き在職した期間以外の在職した期間で同月一日から施行日の前日までのものであって、それ以後の基準日までの期間における任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを含む。)

次号において「継続在職期間」という。)

二 継続在職期間について改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定による俸給月額(継続在職期間において附則第二項各号に掲げる俸給月額を受けていた期間がある職員にあっては、当該期間について人事院規則で定める俸給月額)並びに改正後の給与法の規定による初任給調整手当及び扶養手当並びにこれらの額の合計額

計額

六 平成十四年四月一日から基準日までの間に防衛庁の職員の給与等に関する法律(昭和二十七年法律第二百六十六号)の適用を受ける者その他の人事院規則で定める者(以下この項において「防衛庁職員等」という。)

であつた者から引き続き新たに職員となつた者で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものについては、前項各号に掲げる額に、それぞれ防衛庁職員等との権衡を考慮して人事院規則で定める額を加えるものとする。

八 附則第二項から前項までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

附則(平成一五年一〇月一六日法律第一四一号)抄

一 この法律は、公布の日から起算する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、第二条、第四条及び第六条並びに附則第七項の規定は、平成十六年四月一日から施行する。

二 この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において次に掲げる俸給月額を受けていた職員の施行日における俸給月額(第一号に掲げる俸給月額を受けていた職員にあっては、俸給月額及びこれを受ける期間に通算されることとなる期間)は、人事院規則で定める。

一 一般職の職員の給与に関する法律(以下「給与法」という。)

別表第一から別表第九までの俸給表に定める職務の級における最高の号俸を超える俸給月額

二 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律(附則第四項及び第五項において「任期付研究員法」という。)

三 一般職の任期付職員採用及び給与の特例に関する法律(附則第四項及び第五項において「任期付職員法」という。)

三 (施行日前の異動者の号俸等の調整) 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事院の定めるこれに準ずる職員の施行日における号俸又は俸給月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

四 (職員が受けていた号俸等の基礎) 前二項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第一条の規定による改正前の給与法若しくは一般職の職員の給与に関する法律及び一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成十年法律第二十号)附則第十一項から第十三項まで、第三条の規定による改正前の任期付研究員法又は第五条の規定による改正前の任期付職員法及びこれらに基づく人事院規則の規定に従って定められたものでなければならぬ。

五 (平成十五年十二月に支給する期末手当及び期末特別手当に関する特例措置) 平成十五年十二月に支給する期末手当又は期末特別手当(以下この項において「期末手当等」という。)の額は、第一条の規定による改正後の給与法第十九條の四第二項(同条第三項、第三條の規定による改正後の任期付研究員法第七條第二項又は第五條の規定による改正後の任期付職員法第八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

及び第四項から第六項まで若しくは第二十三條第一項から第三項まで、第五項若しくは第七項又は国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第十七号)第五條第一項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当等の額(以下この項において「基準額」という。)

から次に掲げる額の合計額(人事院規則で定める職員にあっては、第一号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。)

に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当等は、支給しない。

一 平成十五年四月一日(同月二日から同年十二月一日までの間に新たに職員となつた者(同年四月一日に在職していた職員で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを除く。)

にあつては、新たに職員となつた日

において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号俸等の基礎) 前二項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第一条の規定による改正前の給与法若しくは一般職の職員の給与に関する法律及び一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成十年法律第二十号)附則第十一項から第十三項まで、第三条の規定による改正前の任期付研究員法又は第五条の規定による改正前の任期付職員法及びこれらに基づく人事院規則の規定に従って定められたものでなければならぬ。

五 (平成十五年十二月に支給する期末手当及び期末特別手当に関する特例措置) 平成十五年十二月に支給する期末手当又は期末特別手当(以下この項において「期末手当等」という。)の額は、第一条の規定による改正後の給与法第十九條の四第二項(同条第三項、第三條の規定による改正後の任期付研究員法第七條第二項又は第五條の規定による改正後の任期付職員法第八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

及び第四項から第六項まで若しくは第二十三條第一項から第三項まで、第五項若しくは第七項又は国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第十七号)第五條第一項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当等の額(以下この項において「基準額」という。)

から次に掲げる額の合計額(人事院規則で定める職員にあっては、第一号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。)

に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当等は、支給しない。

一 平成十五年四月一日(同月二日から同年十二月一日までの間に新たに職員となつた者(同年四月一日に在職していた職員で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを除く。)

にあつては、新たに職員となつた日

において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号俸等の基礎) 前二項の規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第一条の規定による改正前の給与法若しくは一般職の職員の給与に関する法律及び一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成十年法律第二十号)附則第十一項から第十三項まで、第三条の規定による改正前の任期付研究員法又は第五条の規定による改正前の任期付職員法及びこれらに基づく人事院規則の規定に従って定められたものでなければならぬ。

五 (平成十五年十二月に支給する期末手当及び期末特別手当に関する特例措置) 平成十五年十二月に支給する期末手当又は期末特別手当(以下この項において「期末手当等」という。)の額は、第一条の規定による改正後の給与法第十九條の四第二項(同条第三項、第三條の規定による改正後の任期付研究員法第七條第二項又は第五條の規定による改正後の任期付職員法第八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)

(当該日が二以上あるときは、当該日のうち人事院規則で定める日)において職員が受けるべき俸給、俸給の特別調整額、初任給調整手当、扶養手当、調整手当、研究員調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当(給与法第十二条の二第二項に規定する人事院規則で定める額を除く。)及び特地勤務手当(給与法第十三条の三の規定による手当を含む。)、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成八年法律第百二十二号)附則第十四項及び第十五項に規定する暫定筑波研究学園都市移転手当並びに国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和四十六年法律第七十七号)第三条第一項に規定する教職調整額の月額に百分の一・〇七を乗じて得た額に、同年四月から施行日の属する月の前月までの月数(同年四月一日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間その他の人事院規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数を減じた月数)を乗じて得た額

二 平成十五年六月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額又は期末特別手当の額に百分の一・〇七を乗じて得た額

6 平成十五年四月一日から同年十二月一日までの間において防衛庁の職員の給与等に関する法律(昭和二十七年法律第百六十六号)の適用を受ける者その他の人事院規則で定める者であつた者から引き続き新たに職員となつた者で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものに関する前項の規定の適用については、同項中「次に掲げる額」とあるのは「次に掲げる額及び防衛庁の職員の給与等に関する法律(昭和二十七年法律第百六十六号)の適用を受ける者その他の人事院規則で定める額」と、第一号に掲げる額として人事院規則で定める額」と、第一号に掲げる額」とあるのは「第一号に掲げる額及び当該人事院規則で定める額の合計額」とする。

(人事院規則への委任)

8 附則第二項から前項までに定めるもののほか、この法律の施行に必要事項は、人事院規則で定める。

附則 (平成一六年一〇月二八日法律第 一三六号) 抄  
(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。  
(改正前の任期付研究員法第六條第四項等の規定による俸給月額に関する経過措置)

6 施行日の前日において第三條の規定による改正前の一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律(次項において「改正前の任期付研究員法」という。)(第六條第四項又は第四條の規定による改正前の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律(次項において「改正前の任期付職員法」という。)(第七條第三項の規定による俸給月額を受けていた職員のうち、改正前の給与法を指定職俸給表十一号俸の額を超える俸給月額を受けていた職員)の施行日以前に職級の級を異にして異動した職員及び人事院の定めるこれに準ずる職員の施行日における号俸又は俸給月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号俸等の基礎)

7 附則第二項から前項までの規定の適用については、職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、改正前の給与法若しくは平成十年改正法附則第十一項若しくは第十二項、改正前の任期付研究員法又は改正前の任期付職員法及びこれらに基づく人事院規則の規定に従つて定められたものでなければならぬ。

(人事院規則への委任)

8 附則第二項から前項までに定めるもののほか、この法律(第二條を除く。)の施行に必要事項は、人事院規則で定める。

附則 (平成一七年一月七日法律第一 一三三号) 抄  
(施行期日)

第一條 この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日(公布の日が月の初日であるときは、その日)から施行する。ただし、第二條、第三條、第五條及び第七條並びに附則第六條から第十五條まで及び第十七條から第三十二條までの規定は、平成十八年四月一日から施行する。(職務の級における最高の号俸を超える俸給月額等の切替等)

第二條 この法律の施行の日(以下「施行日」という。)の前日において次に掲げる俸給月額を

受けていた職員の施行日における俸給月額(第一号に掲げる俸給月額を受けていた職員にあっては、俸給月額及びこれを受けている期間に通算されることとなる期間)は、人事院規則で定める。

一 一般職の職員の給与に関する法律(以下「給与法」という。)(別表第一から別表第九までの俸給表に定める職務の級における最高の号俸を超える俸給月額)

二 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律(以下「任期付研究員法」という。)(第六條第四項の規定による俸給月額)

三 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律(以下「任期付職員法」という。)(第七條第三項の規定による俸給月額)

第三條 施行日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事院の定めるこれに準ずる職員の施行日における号俸又は俸給月額及びこれらを受けることとなる期間については、その者が施行日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号俸等の基礎)

第四條 前二條の規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、第一條の規定による改正前の給与法若しくは一般職の職員の給与に関する法律及び一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成十年法律第百二十号)附則第十條において「平成十年改正法」という。)(附則第十一項から第十三項まで、第四條の規定による改正前の任期付研究員法又は第六條の規定による改正前の任期付職員法及びこれらに基づく人事院規則の規定に従つて定められたものでなければならぬ。

(平成十七年十一月に支給する期末手当及び期末特別手当に関する特例措置)

第五條 平成十七年十二月に支給する期末手当又は期末特別手当(以下この項において「期末手当等」という。)の額は、第一條の規定による改正後の給与法第十九條の四第二項(同条第三項、第四條の規定による改正後の任期付研究員法第七條第二項又は第六條の規定による改正後

の任期付職員法第八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第四項から第六項まで、第十九條の八第二項(同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び第四項から第六項まで若しくは第二十三條第一項から第三項まで、第五項若しくは第七項、国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律(昭和四十五年法律第百十七号)第五條第一項又は法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律(平成十五年法律第四十号)第十三條第二項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当等の額(以下この項において「基準額」という。)(から次に掲げる額の合計額(人事院規則で定める職員にあっては、第一号に掲げる額。以下この項において「調整額」という。))に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当等は、支給しない。

一 平成十七年四月一日(同月二日から同年十一月一日までの間に新たに職員となつた者(同年四月一日に在職していた職員で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを除く。))にあっては、その新たに職員となつた日(当該日が二以上あるときは、当該日のうち人事院規則で定める日)において職員が受けるべき俸給、俸給の特別調整額、初任給調整手当、扶養手当、調整手当、研究員調整手当、住居手当、単身赴任手当(給与法第十二條の二第二項に規定する人事院規則で定める額を除く。)(及び特地勤務手当(給与法第十四條の規定による手当を含む。))並びに一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成八年法律第百二十二号)附則第十四項及び第十五項に規定する暫定筑波研究学園都市移転手当の月額の合計額に百分の一・〇七を乗じて得た額に、同年四月から施行日の属する月の前月までの月数(同年四月一日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間その他の人事院規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数を減じた月数)を乗じて得た額

二 平成十七年四月一日(同月二日から同年十一月一日までの間に新たに職員となつた者(同年四月一日に在職していた職員で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを除く。))にあっては、その新たに職員となつた日(当該日が二以上あるときは、当該日のうち人事院規則で定める日)において職員が受けるべき俸給、俸給の特別調整額、初任給調整手当、扶養手当、調整手当、研究員調整手当、住居手当、単身赴任手当(給与法第十二條の二第二項に規定する人事院規則で定める額を除く。)(及び特地勤務手当(給与法第十四條の規定による手当を含む。))並びに一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成八年法律第百二十二号)附則第十四項及び第十五項に規定する暫定筑波研究学園都市移転手当の月額の合計額に百分の一・〇七を乗じて得た額に、同年四月から施行日の属する月の前月までの月数(同年四月一日から施行日の前日までの期間において在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間その他の人事院規則で定める期間がある職員にあっては、当該月数を減じた月数)を乗じて得た額



項の規定による読替後の新給与法第十九条の給与法第十九条の四第二項、四第二項、新給与法附則第八項の規定に新給与法附則第八項の規定による読替前の新給与法第十項の規定による読替後の新給与法第十九条の七第二項、第十九条の七第二項

附則（平成二十二年一月三〇日法律第八六号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、第二条、第三条、第五条、第七条及び第九条並びに附則第五条及び第六条の規定は、平成二十二年四月一日から施行する。

（任期付研究員等に係る最高の号俸を超える俸給月額の特例）

第二条 この法律の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において次の各号に掲げる俸給月額を受けていた職員（以下「前職」という。）の俸給額は、当該各号に定める俸給月額及び第一条の規定による改正後の一般職の職員に関する法律（次条において「改正後の給与法」という。）の指定職俸給表八号俸の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

一 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（以下この号及び次条において「任期付研究員法」という。）第六条第四項の規定による俸給月額、第四条の規定による改正後の任期付研究員法第六条第一項に規定する俸給表に掲げる号俸の俸給月額

二 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（以下この号及び次条において「任期付職員法」という。）第七条第三項の規定による俸給月額、第六条の規定による改正後の任期付職員法第七条第一項に規定する俸給表に掲げる号俸の俸給月額

（平成二十一年十二月に支給する期末手当に関する特例措置）

第三条 平成二十一年十二月に支給する期末手当の額は、改正後の給与法第十九条の四第二項（同条第三項、第四項の規定による改正後の任期付研究員法第七条第二項又は第六条の規定による改正後の任期付職員法第八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び

第四項から第六項まで（国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九号）第六六条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第二十三条第一項から第三項まで、第五項若しくは第七項、国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律（昭和四十五年法律第十七号）第五条第一項又は法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律（平成十五年法律第四十号）第十三条第二項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

一 平成二十一年四月一日（同月二日から同年十二月一日までの間に職員（一般職の職員の給与に関する法律第二十二条及び附則第三項に規定する職員を除く。以下この条において同じ。）以外の者又は職員であつて適用される俸給表並びにその職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものであるもの、医療職俸給表（一）若しくは任期付研究員法第六条第二項に規定する俸給表の適用を受ける職員若しくは同条第一項若しくは任期付職員法第七条第一項に規定する俸給表の適用を受ける職員でその号俸が一号俸であるものからこれらの職員以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となつた者（同年四月一日に減額改定対象職員であつた者で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを除く。）にあつては、その減額改定対象職員となつた日（当該日が二以上あるときは、当該日のうち人事院規則で定める日）において減額改定対象職員が受けるべき俸給、俸給の特例調整額、本府省業務調整手当、初任給調整手当、専門スタッフ職調整手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当、単身赴任手当（一般職の職員の給与に関する法律第十二条の二第二項に規定する人事院規則で定める額を除く。）及び特勤勤務手当（同法第十四条の規定による手当を含む。）の月額の合計額に百分の〇・二四を乗じて得た額に、同月から施行日の属す

る月の前月までの月数（同年四月一日から施行日の前日までの期間において、在職しなかつた期間、俸給を支給されなかつた期間、減額改定対象職員以外の職員であつた期間その他の人事院規則で定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して人事院規則で定める月数を減じた月数）を乗じて得た額

俸給表	職務の級	号俸
行政職俸給表（一）	一級	一号俸から五十六号俸まで
	二級	一号俸から二十四号俸まで
	三級	一号俸から八号俸まで
行政職俸給表（二）	二級	一号俸から三十二号俸まで
	一級	一号俸から六十八号俸まで
専門行政職俸給表	一級	一号俸から四十号俸まで
税務職俸給表	二級	一号俸から八号俸まで
	一級	一号俸から五十二号俸まで
公安職俸給表（一）	三級	一号俸から八号俸まで
	二級	一号俸から四十四号俸まで
	一級	一号俸から五十二号俸まで
公安職俸給表（二）	二級	一号俸から三十二号俸まで
	三級	一号俸から三十二号俸まで
	四級	一号俸から十六号俸まで
公安職俸給表（三）	一級	一号俸から五十二号俸まで

海事職俸給表（一）	二級	一号俸から三十二号俸まで
	三級	一号俸から八号俸まで
	一級	一号俸から五十二号俸まで
海事職俸給表（二）	二級	一号俸から四十四号俸まで
	一級	一号俸から六十四号俸まで
教育職俸給表（一）	二級	一号俸から三十二号俸まで
	一級	一号俸から三十二号俸まで
教育職俸給表（二）	二級	一号俸から四十四号俸まで
	一級	一号俸から四十四号俸まで
研究職俸給表	二級	一号俸から三十二号俸まで
	三級	一号俸から十二号俸まで
	一級	一号俸から五十六号俸まで
医療職俸給表（一）	二級	一号俸から三十二号俸まで
	一級	一号俸から五十二号俸まで
医療職俸給表（二）	二級	一号俸から三十二号俸まで
	三級	一号俸から十六号俸まで
	四級	一号俸から四号俸まで
医療職俸給表（三）	一級	一号俸から五十六号俸まで

二級	一号俸から四十号俸まで
三級	一号俸から十六号俸まで
四級	一号俸から四号俸まで
一級	一号俸から五十二号俸まで
二級	一号俸から二十八号俸まで
三級	一号俸から四号俸まで

二 平成二十一年六月一日において減額改定対象職員であった者（任用の事情を考慮して人事院規則で定める者を除く。）に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に百分の〇・二四を乗じて得た額

2 平成二十一年四月一日から同年十二月一日までの間において防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）の適用を受ける者その他の人事院規則で定める者であつた者から引き続き新たに職員となつた者で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものに関する前項の規定の適用については、同項中「次に掲げる額」とあるのは、「次に掲げる額及び防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）の適用を受ける者その他の人事院規則で定める者として人事院規則で定める額」とする。

**第四条** 前二条に定めるもののほか、この法律（第九条及び次条の規定を除く。）の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

**附則（平成二十二年一月三〇日法律第五三三号） 抄**

**（施行期日）**

**第一条** この法律は、公布の日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であるときは、その日）から施行する。ただし、第二条、第四条及び第六条並びに附則第五条の規定は、平成二十三年四月一日から施行する。

**第二条** この法律の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において次の各号に掲げる俸給月額を受けていた職員の施行日における俸給額は、当該各号に定める俸給月額及び第一条の

規定による改正後の一般職の職員の給与に関する法律（次条及び附則第四条において「改正後の給与法」という。）の指定職俸給表八号俸の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

一 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（以下この号、次条及び附則第五条において「任期付研究員法」という。）第六條第四項の規定による俸給月額 第三条の規定による改正後の任期付研究員法第六條第一項に規定する俸給表に掲げる号俸の俸給月額

二 一般職の任期付職員採用及び給与の特例に関する法律（以下この号、次条及び附則第五条において「任期付職員法」という。）第七條第三項の規定による俸給月額 第五條の規定による改正後の任期付職員法第七條第一項に規定する俸給表に掲げる号俸の俸給月額（平成二十二年十二月に支給する期末手当に関する特例措置）

**第三条** 平成二十二年十二月に支給する期末手当の額は、改正後の給与法第十九條の四第二項（同条第三項、第三條の規定による改正後の任期付研究員法第七條第二項又は第五條の規定による改正後の任期付職員法第八條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び第四項から第六項まで（国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九九号。附則第五条及び第七條において「育児休業法」という。）第十六條の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第二十三條第一項から第三項まで、第五項若しくは第七項若しくは附則第八項、国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律（昭和四十五年法律第十七号）第五條第一項又は法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律（平成十五年法律第四十号）第十三條第二項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額となる。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

一 平成二十二年四月一日（同月二日から同年十二月一日までの間に職員（一般職の職員）給与に関する法律（以下この号及び附則第五条において「給与法」という。）第二十二條

及び附則第三項に規定する職員を除く。以下この条において同じ。）以外の者又は職員であつて適用される俸給表並びにその職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものであるもの（改正後の給与法附則第八項の規定が施行されていなかった場合においても同項の規定の適用を受けず、かつ、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成十七年法律第十三号）附則第十一條の規定の適用を受けない職員に限る。）若しくは医療職俸給表（一）若しくは任期付研究員法第六條第二項に規定する俸給表の適用を受ける職員からこれらの職員以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となつた者（平成二十二年四月一日に減額改定対象職員であつた者で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを除く。）にあつては、その減額改定対象職員となつた日（当該日が二以上あるときは、当該日のうち人事院規則で定める日）において減額改定対象職員が受けるべき俸給、俸給の特別調整額、本府省業務調整手当、初任給調整手当、専門スタッフ職調整手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当、單身赴任手当（給与法第十二條の二第二項に規定する人事院規則で定める額を除く。）及び特定勤務手当（給与法第十四條の規定による手当を含む。）の月額の合計額に百分の〇・二八を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数（同年四月一日から施行日の前日までの期間において、在職しなかつた期間、俸給を支給されなかつた期間、減額改定対象職員以外の職員であつた期間その他の人事院規則で定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して人事院規則で定める月数を減じた月数）を乗じて得た額

俸給表	職務の級	号俸
行政職俸給表	一級	一号俸から九十三号俸まで
(一)	二級	一号俸から六十四号俸まで

三級	一号俸から四十八号俸まで
四級	一号俸から三十二号俸まで
五級	一号俸から二十四号俸まで
六級	一号俸から十六号俸まで
七級	一号俸から四号俸まで
二級	一号俸から七十二号俸まで
三級	一号俸から六十四号俸まで
四級	一号俸から三十六号俸まで
五級	一号俸から二十号俸まで
一級	一号俸から八十号俸まで
二級	一号俸から四十八号俸まで
三級	一号俸から三十二号俸まで
四級	一号俸から二十号俸まで
五級	一号俸から十号俸まで
一級	一号俸から七十三号俸まで
二級	一号俸から六十五号俸まで
三級	一号俸から四十八号俸まで
四級	一号俸から三十二号俸まで
五級	一号俸から二十四号俸まで
六級	一号俸から十六号俸まで



法律第五條第一項又は法科大学院派遣法第十三條第二項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

一 平成二十三年四月一日（同月二日から施行日までの間に職員（一般職給与法第二十二條及び附則第三項に規定する職員を除く。以下この条において同じ。）以外の者又は職員であつて適用される俸給表並びにその職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものであるもの（平成十七年改正法附則第十一條の規定の適用を受けない職員に限る。）、医療職俸給表（一）若しくは任期付研究員法第六條第二項に規定する俸給表の適用を受ける職員若しくは同條第一項若しくは任期付職員法第七條第一項に規定する俸給表の適用を受ける職員でその号俸が一号俸から三号俸までであるものからこれらの職員以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となつた者（同月一日に減額改定対象職員であつた者で任用の事情を考慮して人事院規則で定めるものを除く。）にあつては、その減額改定対象職員となつた日（当該日が二以上あるときは、当該日のうち人事院規則で定める日）において減額改定対象職員が受けるべき俸給、俸給の特別調整額、本府省業務調整手当、初任給調整手当、専門スタッフ職調整手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当、単身赴任手当（一般職給与法第十二條の二第二項に規定する人事院規則で定める額を除く。）及び特地勤務手当（一般職給与法第十四條の規定による手当を含む。）の月額（一般職給与法附則第八項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、同項の規定により減ぜられることとなる額を差し引いた額）の合計額に百分の〇・三七を乗じて得た額に、同月から施行日の属する月の前月までの月数（同年四月一日から施行日の前日までの期間において、在職しなかつた期間、俸給を支給されなかつた期間、減額改定対象職員以外の職員であつた期間その他の人事院規則で定める期

間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して人事院規則で定める月数を減じた月数）を乗じて得た額

俸給表	職務の号俸
行政職俸給表 (一)	一級 一号俸から九十三号俸まで
二級	一号俸から七十六号俸まで
三級	一号俸から六十号俸まで
四級	一号俸から四十四号俸まで
五級	一号俸から三十六号俸まで
六級	一号俸から二十八号俸まで
七級	一号俸から十六号俸まで
八級	一号俸から四号俸まで
行政職俸給表 (二)	一級 一号俸から百二十一号俸まで
二級	一号俸から八十四号俸まで
三級	一号俸から七十六号俸まで
四級	一号俸から四十八号俸まで
五級	一号俸から三十二号俸まで
一級	一号俸から九十三号俸まで
二級	一号俸から六十号俸まで
三級	一号俸から四十四号俸まで
四級	一号俸から三十二号俸まで
五級	一号俸から十六号俸まで

税務職俸給表	六級
一級	一号俸から四号俸まで
二級	一号俸から七十三号俸まで
三級	一号俸から六十五号俸まで
四級	一号俸から六十号俸まで
五級	一号俸から四十四号俸まで
六級	一号俸から三十六号俸まで
七級	一号俸から二十八号俸まで
八級	一号俸から十六号俸まで
公安職俸給表 (一)	一級 一号俸から百四号俸まで
二級	一号俸から九十六号俸まで
三級	一号俸から八十四号俸まで
四級	一号俸から六十八号俸まで
五級	一号俸から四十四号俸まで
六級	一号俸から三十六号俸まで
七級	一号俸から二十八号俸まで
八級	一号俸から十六号俸まで
公安職俸給表 (二)	一級 一号俸から八十九号俸まで
二級	一号俸から七十六号俸まで
三級	一号俸から六十号俸まで

海事職俸給表 (一)	四級
一級	一号俸から四十四号俸まで
二級	一号俸から六十号俸まで
三級	一号俸から六十八号俸まで
四級	一号俸から五十二号俸まで
五級	一号俸から四十四号俸まで
六級	一号俸から二十四号俸まで
七級	一号俸から十六号俸まで
八級	一号俸から四号俸まで
海事職俸給表 (二)	一級 一号俸から八十五号俸まで
二級	一号俸から九十七号俸まで
三級	一号俸から八十四号俸まで
四級	一号俸から七十二号俸まで
五級	一号俸から六十号俸まで
六級	一号俸から四十四号俸まで
一級	一号俸から八十四号俸まで
二級	一号俸から六十四号俸まで
三級	一号俸から五十二号俸まで
四級	一号俸から二十四号俸まで
教育職俸給表 (一)	一級 一号俸から八十四号俸まで
二級	一号俸から六十四号俸まで
三級	一号俸から五十二号俸まで
四級	一号俸から二十四号俸まで

教育職俸 給表 (一)	一級	一号俸から九十六号俸まで
	二級	一号俸から八十四号俸まで
	三級	一号俸から六十四号俸まで
研究職俸 給表	一級	一号俸から百八号俸まで
	二級	一号俸から八十四号俸まで
	三級	一号俸から五十二号俸まで
	四級	一号俸から三十六号俸まで
	五級	一号俸から十六号俸まで
医療職俸 給表 (二)	一級	一号俸から八十五号俸まで
	二級	一号俸から八十四号俸まで
	三級	一号俸から六十八号俸まで
	四級	一号俸から五十六号俸まで
	五級	一号俸から四十四号俸まで
医療職俸 給表 (三)	一級	一号俸から百八号俸まで
	二級	一号俸から九十二号俸まで
	三級	一号俸から六十八号俸まで
	四級	一号俸から五十六号俸まで
	五級	一号俸から四十四号俸まで
	六級	一号俸から二十四号俸まで
	七級	一号俸から八号俸まで
	八級	一号俸から四号俸まで

福祉職俸 給表	七級	一号俸から四号俸まで
	一級	一号俸から百四号俸まで
	二級	一号俸から八十号俸まで
	三級	一号俸から五十六号俸まで
	四級	一号俸から四十八号俸まで
	五級	一号俸から二十八号俸まで
専門スタッフ職 俸給表	一級	一号俸から二十八号俸まで
	二級	一号俸及び二号俸

二 平成二十三年六月一日において減額改定対象職員であつた者(任用の事情を考慮して人事院規則で定める者を除く。)に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に百分の〇・三七を乗じて得た額並びに同年十二月一日において減額改定対象職員であつた者(任用の事情を考慮して人事院規則で定める者を除く。)に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に百分の〇・三七を乗じて得た額

(平成二十四年四月一日、平成二十五年四月一日及び平成二十六年四月一日における号俸の調整)

第八条 平成二十四年四月一日において第五条の規定による改正後の平成十七年改正法附則第十一条の規定による俸給に関する状況を考慮して人事院規則で定める年齢に満たない職員(同日において、専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が二級又は三級であるもの(以下この項において「専門スタッフ職二級以上職員」という。)、専門スタッフ職二級以上職員以外の職員でその職務の級における最高の号俸を受けるもの及び指定職俸給表又は任期付研究員法第六条第一項若しくは第二項若しくは任期付職員法第七条第一項に規定する俸給表の適用を受ける職員(以下この条において「除外職員」という。))である者を除く。)のうち、当該職員の平成十九年一月一日、平成二十年一月

一日及び平成二十一年一月一日の一般職給与法第八条第五項の規定による昇給その他の号俸の決定の状況(以下この条において「調整考慮事項」という。)を考慮して調整の必要があるものとして人事院規則で定める職員の平成二十四年四月一日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の一号俸(職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして人事院規則で定める職員にあつては、二号俸)上位の号俸とする。

2 平成二十五年四月一日において第五条の規定による改正後の平成十七年改正法附則第十一条の規定による俸給に関する状況を考慮して人事院規則で定める年齢に満たない職員(同日において除外職員である者を除く。)のうち、当該職員の調整考慮事項及び平成二十四年四月一日における号俸の調整の状況を考慮して調整の必要があるものとして人事院規則で定める職員の平成二十五年四月一日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の一号俸(職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして人事院規則で定める職員にあつては、二号俸)上位の号俸とする。

3 平成二十六年四月一日において第五条の規定による改正後の平成十七年改正法附則第十一条の規定による俸給に関する状況を考慮して人事院規則で定める年齢に満たない職員(同日において除外職員である者を除く。)のうち、当該職員の調整考慮事項並びに平成二十四年四月一日及び平成二十五年四月一日における号俸の調整の状況を考慮して調整の必要があるものとして人事院規則で定める職員の平成二十六年四月一日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の一号俸(職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして人事院規則で定める職員にあつては、二号俸)上位の号俸とする。

4 育児休業法第十三条第一項に規定する育児短時間勤務職員に対する前三項の規定の適用については、これらの規定中「とする」とあるのは、「とするもの」とし、その者の俸給月額額は、当該号俸に応じた額に、育児休業法第十七条の規定により読み替えられた一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第五条第一項ただし

書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

5 前項の規定は、育児休業法第二十二條の規定による勤務をしている職員について準用する。

6 育児休業法第二十三條第二項に規定する任期付短時間勤務職員に対する第一項から第三項までの規定の適用については、これらの規定中「とする」とあるのは、「とするもの」とし、その者の俸給月額額は、当該号俸に応じた額に、育児休業法第二十五條の規定により読み替えられた一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第五条第一項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

(人事院規則等への委任)

第十一条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、一般職の職員に關するものにあつては人事院規則、特別職の職員及び防衛省の職員に關するものにあつては政令で定める。

附則 (平成二十六年四月一八日法律第二(号)抄)

第一条 (施行期日) この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条及び附則第三十九條から第四十二條までの規定 公布の日

(検討)

第四十二條 政府は、平成二十八年度までに、公務の運営の状況、国家公務員の再任用制度の活用状況、民間企業における高齢者の安定した雇用を確保するための措置の実施の状況その他の事情を勘案し、人事院が国会及び内閣に平成二十三年九月三十日に申し出た意見を踏まえつつ、国家公務員の定年の段階的な引上げ、国家公務員の再任用制度の活用拡大その他の雇用と年金の接続のための措置を講ずることについて検討するものとする。

附則 (平成二十六年一月一九日法律第一〇五号)抄

第一条 (施行期日等) この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条、第三条、第五条及び第七条並び

に附則第五条から第八条まで、第十条から第十四条まで及び第十六条から第十八条までの規定は、平成二十七年四月一日から施行する。

2 第一条の規定（一般職の職員に給する法律（以下「給与法」という。）第十九条の七第二項及び附則第十一項の改正規定を除く。附則第四条において同じ。）による改正後の給与法（次条及び附則第四条において「改正後の給与法」という。）の規定、第四条の規定（一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（以下「任期付研究員法」という。）第七條第二項の改正規定を除く。附則第四条において同じ。）による改正後の任期付研究員法（附則第四条において「改正後の任期付研究員法」という。）の規定及び第六條の規定（一般職の任期付職員に採用及び給与の特例に関する法律（以下「任期付職員法」という。）第八条第二項の改正規定を除く。附則第四条において同じ。）による改正後の任期付職員法（次条及び附則第四条において「改正後の任期付職員法」という。）の規定は、平成二十六年四月一日から適用する。

（適用日における任期付職員に係る最高の号俵を超える俵給月額の特例）  
第二条 平成二十六年四月一日（以下「適用日」という。）の前日において任期付職員法第七條第三項の規定による俵給月額を受けていた職員の適用日における俵給月額は、改正後の任期付職員法第七條第一項に規定する俵給表に掲げる号俵の俵給月額及び改正後の給与法の指定職俵給表八号俵の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

（適用日前の異動者の号俵の調整）  
第三条 適用日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事院の定めるこれに準ずる職員の適用日における号俵については、その者が適用日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（給与の内払）  
第四条 改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定を適用する場合においては、第一条の規定による改正前の給与法、第四条の規定による改正前の任期付研究員法又は第六条の規定による改正前の任期付職員法の規定に基づいて支給された給与は、そ

れぞれ改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定による給与の内払とみなす。  
（切替日における任期付研究員等に係る最高の号俵を超える俵給月額の特例）  
第五条 平成二十七年四月一日（以下「切替日」という。）の前日において次の各号に掲げる俵給月額を受けていた職員の切替日における俵給月額は、当該各号に定める俵給月額及び第二条の規定による改正後の給与法の指定職俵給表八号俵の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

一 略  
二 任期付職員法第七條第三項の規定による俵給月額 第七條の規定による改正後の任期付職員法第七條第一項に規定する俵給表に掲げる号俵の俵給月額

（切替日前の異動者の号俵の調整）  
第六条 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び人事院の定めるこれに準ずる職員の切替日における号俵については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、人事院の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（俵給の切替えに伴う経過措置）  
第七条 切替日の前日から引き続き同一の俵給表の適用を受ける職員で、その者を受ける俵給月額が同日において受けていた俵給月額に達しないこととなるもの（人事院規則で定める職員を除く。）には、平成三十年三月三十一日までの間、俵給月額のほか、その差額に相当する額（給与法附則第八項の表の俵給表欄に掲げる俵給表の適用を受ける職員（再任用職員を除く。）のうち、その職務の級が同項の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者（以下この項において「特定職員」という。））にあつては、五十五歳に達した日後における最初の四月一日（特定職員以外の者が五十五歳に達した日後における最初の四月一日後に特定職員となつた場合にあつては、特定職員となつた日）以後、当該額に百分の九十八・五を乗じて得た額）を俵給として支給する。

2 切替日の前日から引き続き俵給表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による俵給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、人事院規則の定めるところにより、同項の規定に準じて、俵給を支給することとなつた職員について、任用の事情等を考慮して前二項の規定による俵給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、人事院規則の定めるところにより、前二項の規定に準じて、俵給を支給する。

（俵給の切替えに伴う経過措置）  
第八条 前条の規定による俵給を支給される職員に関する給与法第十九條の五第二項、第十九條の四第五項（給与法第十九條の七第四項において準用する場合及び国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九九号。次項及び次条において「育児休業法」という。）第十六條の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。）並びに附則第八項第二号から第四号まで、第六号及び第七号の規定の適用については、給与法第十條の五第二項中「俵給月額」とあるのは「俵給月額と一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第五五号。以下「平成二十六年改正法」という。）附則第七條の規定による俵給の額との合計額」と、給与法第十九條の四第五項中「俵給月額」とあるのは「俵給月額と平成二十六年改正法附則第七條の規定による俵給の額との合計額」と、給与法附則第八項第二号中「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「俵給月額に対する専門スタッフ職調整手当の月額（以下この項において「俵給月額対応専門スタッフ職調整手当月額」という。）」と、同項第三号、第四号、第六号及び第七号中「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「俵給月額対応専門スタッフ職調整手当月額」とする。

2 前条の規定による俵給を支給される職員に関する育児休業法附則第二條第一項の規定の適用については、同項中「第一号」とあるのは「から第四号まで」と、「を減じた」とあるのは「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「俵給月額に対する専門スタッフ職調整手当の月額（以下この項において「俵給月額対応専門スタッフ職調整手当月額」という。）」と、「を減じた」と、「同項第六号」とあるのは「同項第三号及び第四号中「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「俵給月額対応専門スタッフ職調整手当月額」と、同項第六号」

と、「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「俵給月額対応専門スタッフ職調整手当月額」とする。  
3 前条の規定による俵給を支給される職員に関する次に掲げる法律の規定の適用については、これらの規定中「俵給月額」とあるのは、「俵給月額と一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第五五号。附則第七條の規定による俵給の額との合計額」とする。

一 略  
二 任期付職員法第七條第四項（人事院規則への委任）  
第十五條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律（第三條の規定を除く。）の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

附則（平成二八年一月二六日法律第一号）抄  
（施行期日等）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二條、第三條、第五條及び第七條並びに附則第五條及び第六條の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する法律（以下「改正後の給与法」という。）の規定、第四条の規定による改正後の一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（附則第三條において「改正後の任期付研究員法」という。）の規定及び第六條の規定による改正後の一般職の任期付職員に採用及び給与の特例に関する法律（以下「改正後の任期付職員法」という。）の規定は、平成二十七年四月一日から適用する。

（任期付職員に係る最高の号俵を超える俵給月額の特例）  
第二条 平成二十七年四月一日（以下この条において「切替日」という。）の前日において一般職の任期付職員に採用及び給与の特例に関する法律第七條第三項の規定による俵給月額を受けていた職員の切替日における俵給月額は、改正後の任期付職員法第七條第一項に規定する俵給表に掲げる号俵の俵給月額及び改正後の給与法の指定職俵給表八号俵の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

（給与の内払）  
第三条 改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定を適用する

と、「専門スタッフ職調整手当の月額」とあるのは「俵給月額対応専門スタッフ職調整手当月額」とする。  
3 前条の規定による俵給を支給される職員に関する次に掲げる法律の規定の適用については、これらの規定中「俵給月額」とあるのは、「俵給月額と一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十六年法律第五五号。附則第七條の規定による俵給の額との合計額」とする。

一 略  
二 任期付職員法第七條第四項（人事院規則への委任）  
第十五條 附則第二條から前条までに定めるもののほか、この法律（第三條の規定を除く。）の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

附則（平成二八年一月二六日法律第一号）抄  
（施行期日等）  
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二條、第三條、第五條及び第七條並びに附則第五條及び第六條の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する法律（以下「改正後の給与法」という。）の規定、第四条の規定による改正後の一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（附則第三條において「改正後の任期付研究員法」という。）の規定及び第六條の規定による改正後の一般職の任期付職員に採用及び給与の特例に関する法律（以下「改正後の任期付職員法」という。）の規定は、平成二十七年四月一日から適用する。

（任期付職員に係る最高の号俵を超える俵給月額の特例）  
第二条 平成二十七年四月一日（以下この条において「切替日」という。）の前日において一般職の任期付職員に採用及び給与の特例に関する法律第七條第三項の規定による俵給月額を受けていた職員の切替日における俵給月額は、改正後の任期付職員法第七條第一項に規定する俵給表に掲げる号俵の俵給月額及び改正後の給与法の指定職俵給表八号俵の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

（給与の内払）  
第三条 改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定を適用する



付短時間勤務職員の俸給月額は、当該号俸に応じた額に、同法第二十五条の規定により読み替えられた一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）第五条第一項ただし書の規定により定められたその者の勤務時間を同項本文に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。」とする。  
 （人事院規則への委任）

**第四条** 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

**附 則**（平成三〇年一月三〇日法律第八二号）

（施行期日等）

**第一条** この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条、第四条及び第六条の規定は、平成三十一年四月一日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する法律（附則第三条において「改正後の給与法」という。）の規定、第三条の規定による改正後の一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（附則第三条において「改正後の任期付研究員法」という。）の規定及び第五条の規定による改正後の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（次条及び附則第三条において「改正後の任期付職員法」という。）の規定は、平成三十年四月一日から適用する。  
 （特定任期付職員に係る最高の号俸を超える俸給月額の切替え）

**第二条** 平成三十年四月一日（以下この条において「切替日」という。）の前日において一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律第七条第三項の規定による俸給月額を受けていた職員の切替日における俸給月額は、改正後の任期付職員法第七条第一項に規定する俸給表に掲げる号俸の俸給月額及び一般職の職員の給与に関する法律別表第十一に規定する指定職俸給表八号俸の額との権衡を考慮して人事院規則で定める。

（給与の内払）

**第三条** 改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定を適用する場合には、第一条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律、第三条の規定による改正前の一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律又は第五条の

規定による改正前の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定による給与の内払とみなす。  
 （人事院規則への委任）

**第四条** 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

**附 則**（令和元年一月二日法律第五一号）抄

（施行期日等）

**第一条** この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条、第四条及び第六条並びに附則第三条の規定は、令和二年四月一日から施行する。

2 第一条の規定（一般職の職員の給与に関する法律（以下「給与法」という。）第十九条の七第二項の改正規定を除く。次条において同じ。）による改正後の給与法（次条において「改正後の給与法」という。）の規定、第三条の規定（一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（以下この項及び次条において「任期付研究員法」という。）第七条第二項の改正規定を除く。次条において同じ。）による改正後の任期付研究員法（次条において「改正後の任期付研究員法」という。）の規定及び第五条の規定（一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律（以下この項及び次条において「任期付職員法」という。）第八条第二項の改正規定を除く。次条において同じ。）による改正後の任期付職員法（次条において「改正後の任期付職員法」という。）の規定は、平成三十一年四月一日から適用する。

（給与の内払）

**第二条** 改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定を適用する場合には、第一条の規定による改正前の給与法、第三条の規定による改正前の任期付研究員法又は第五条の規定による改正前の任期付職員法の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与法、改正後の任期付研究員法又は改正後の任期付職員法の規定による給与の内払とみなす。  
 （人事院規則への委任）

**第四条** 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、人事院規則で定める。

**附 則**（令和二年一月三〇日法律第六五号）

この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条、第四条及び第六条の規定は、令和三年四月一日から施行する。